

21世紀の日本のかたち（112）

2018年・平成最後の歳の暮



戸沼幸市

< (一財)日本開発構想研究所 代表理事 >

1. 安倍晋三首相の自民党総裁選後初の秋の臨時国会での所信表明演説(2018. 10. 24)

1.はじめに

世界は、今、かつてないスピードで、変化しています。

この、わずか5年余りの間に、人工知能は急速な進歩を遂げ、様々な分野で人間の能力を凌駕しようとしています。膨大なデジタルデータが、世界を瞬時に駆け巡り、全く新しい価値を生み出す時代となりました。

次の5年、いや3年もあれば、世界は、私たちが今想像もできない進化を遂げるに違いない。そうした時代にあって、私たちもまた、これまでの「常識」を打ち破らなければなりません。私たち自身の手で、今こそ、新しい日本の国創りをスタートする時であります。

強い日本。それを創るのは、他の誰でもありません。私たち自身です。

激動する世界を、そのど真ん中でリードする日本を創り上げる。次の3年間、私はその先頭に立つ決意です。私たちの子や孫の世代のために、希望にあふれ、誇りある日本を、皆さん、共に、切り拓いていこうではありませんか。

2.強靱な故郷づくり（復旧・復興の加速、国土強靱化、震災からの復興）

3.地方創生（農林水産時代、全世代型社会保障改革、外国人材）

4.外交・安全保障（戦後日本外交の総決算、強固な日米同盟、新たな時代のルールづくり）

5.平成のその先の時代の新たな国創り

6.おわりに

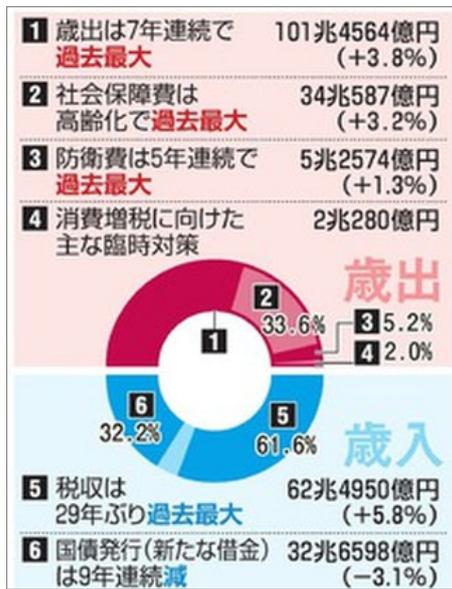
少子高齢化、激動する国際情勢に真正面から立ち向かい、私たちの子や孫の世代のために、今日、ここから、希望にあふれ、誇りある日本を、皆さん、共に、創り上げようではありませんか。

安倍首相は所信表明演説の中で、自民党の憲法改正案を国会に提示する意欲も示しています。

2019年度予算案。当初予算として100兆円を超える 12月21日閣議決定

安倍首相は全世代が安心できる社会保障改革を進めると言っております。来年10月には消費税が10%になります。2019年度、国家予算はポスト平成の政府による日本の形を示すものです。防衛費過去最大、米国兵器購入の重いツケがあるとの指摘もあります。国の借金はどうなるのか。

2019年度予算案のポイント

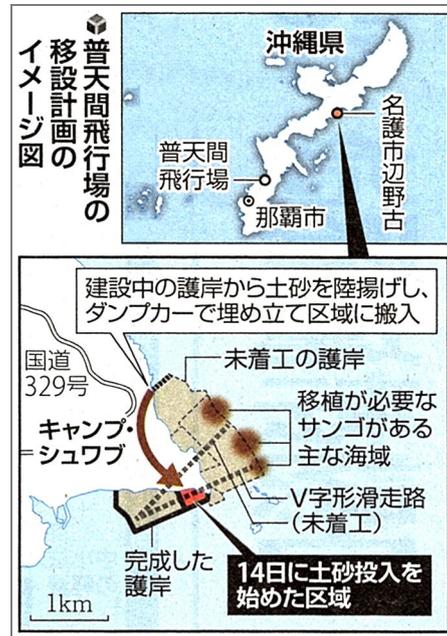


2. 沖縄県、辺野古沿岸への土砂投入

この12月14日午前、沖縄県辺野古の海に、沖縄県の民意に反して土砂の投入が強行されました。辺野古埋め立てを非とする玉城沖縄県知事の当選（2018年9月30日投開票）からまだ3ヶ月での出来事です。この事態に対して沖縄県は強く反発しており、各メディアも、デニー知事「県民の民意を無視して進める工事に強い憤り—沖縄タイムス、12/14」。「民意は埋め立てない—毎日新聞社説、12/15」「民意も海に埋めるのか—朝日新聞、12/15」「政府は移設の意義を粘り強く訴えながら、丁寧に工事を進めていかなければならない。政府は負担軽減を着実に図るとともに振興策を推進することが求められる。—読売新聞、12/5」などの論評を掲げております。東京都の小金井市議会では、今月、普天間の代替施設が必要なのか、国民全体が議論することを求める意見書を可決したことも報じられています。直近の世論調査でも、「辺野古に土砂反対60%、沖縄との対話不十分76%—朝日

新聞、12/17」と、多くの国民は今度の政府の埋め立てには疑問を呈しております。

普天間飛行場の移設計画



資料: 読売新聞 2018.12.15

朝日新聞社が12/15・16に実施した辺野古への土砂投入全国世論調査（電話）の結果



資料: 朝日新聞 2018.12.18

群青の珊瑚礁をつぶして埋め立てることについて、日本生態学会など19学会が移設計画中止を求める共同声明を出しております。また埋め立て計画の区域の地盤は軟弱であり、事業費は大きく膨らむのではないかと専門家筋からの指摘もあります。更に10年先の安全保障環境を見通せない状態の中での大きな辺野古埋め立て計画の妥当性に疑問を呈する見解も出ております。

来年2月には県民投票が予定されており、改めて沖縄県民の意向が示されることになっ

ているのですが、その矢先の埋め立ての実行
でした。

今度の名護市辺野古埋め立てについての、
一連の沖縄県と日本国政府の対応、動きは、
改めて私どもに沖縄県の地政学的立場、地理
と歴史のまたとない学習の機会を与えてくれ
ています。

「沖縄には地理的、歴史的に日本のしわ寄せの『集積地』になりかねないところがあります。モノを申さなければ、なきが如くのように扱われる米国基地問題はまさにその象徴で、戦後日本が『平和国家』と日米安保を両立させるために、遠く離れた沖縄に基地が集約された面がある」宮城大蔵氏、朝日新聞、12/15。

地域の民意と建前上、国民の民意総和でつくり出される国家権力のぶつかり合いは、現在、地球上の各地、国家において起きておりますが、今度の沖縄県辺野古埋め立て問題は、改めて日本の「民主主義のかたち」が問い直されている事態に思えます。

3. 出入国管理法（入管法）改正案成立一人 間居住の国家的枠組みをどう考えるか

日本の劇的人口減少、少子高齢化、若年生産年齢人口の急減少時代に遭遇して、日本列島に営まれる人間居住の国家的枠組みをどのように考えるかは、21世紀日本の大きな課題に違いありません。

この12月8日、外国人労働者の受け入れ、新たな在留資格「特定技能」を創設することを柱とする出入国管理法（入管法）改正案が成立しました。農業、漁業、工業、外食、介護などの働き手を、5年間で最大34万人を受

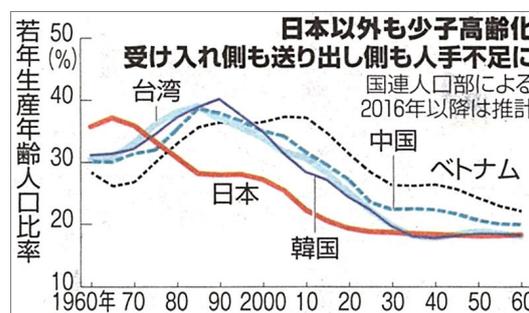
け入れるというものです。家族も一緒のケースも想定されています。労働力の需給の経済原理に押された、事実上の移民政策への踏み出しとも受け取れます。

移民に関して先進事例を持つ欧米諸国は、現在抑制基調に入っていますが、海というバリアを持つ日本は、人的交流のグローバル化の波をようやく前向きに受け止めることになりました。外国人観光客は今年、3,000万人を超えたと報じられております（過去最高（2,017年）は2,869万人）。

外国人受け入れについて、東京新宿区には平成30年12月1日現在136カ国、居住人口の1割以上（4.4万人）が住み、働いております。新宿は国際都市・Shinjukuを掲げ、多文化共生のまちづくりに踏み込んでいます。

今回の出入国管理法改正は、5年間で34万人を想定しておりますが、10年後、20年後はどうなるのか。日本の近隣、韓国、台湾、中国、ベトナムも、少子高齢化による人手不足が予測されております。国家の枠組みを越えた人間居住の交叉・交流の、アジア的な図を想定してみる必要も生じることでしょう。

少子高齢化の比較



資料: 朝日新聞 2018.10.29

4. 大阪万博2025の開催が決定

大阪万博2025の開催が、11月23日、パリ博覧会事務局総会で決定されました。大阪万

博は1970年に次ぐ2回目の開催となります。会場は大阪湾岸部の人工島、^{ゆめしま}夢洲が想定され、テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」が掲げられております。

'70年万博のテーマは、岡本太郎氏の太陽の塔を掲げ「人類の進歩と調和」でした。この時には私ども早稲田大学 21 世紀の日本研究会「21 世紀の日本—ピラミッドから網の目へ、アニマルから人間へ」も日本政府館に展示されました。

今回の「いのち輝く未来社会」とは、災害や貧困、地域紛争の絶えない時代状況下、考えようによっては重い課題です。どんな展示になるのか。

5. 人生 100 年時代—16 才と 86 才の挑戦

最近、囲碁・将棋界やスポーツの分野で、10 代の棋士やスポーツ選手の活躍が目立ちます。

将棋の現役最年少棋士、藤井聡太七段（16 才）が 12 月 12 日、本戦トーナメントで勝ち、最速 2 年 2 ヶ月、勝率 8 割 4 分 7 厘で、100 勝（18 敗）に達する新記録、快挙を成し遂げました。囲碁界でも AI の影響もあってか 10 代の棋士の活躍が目立ちます。

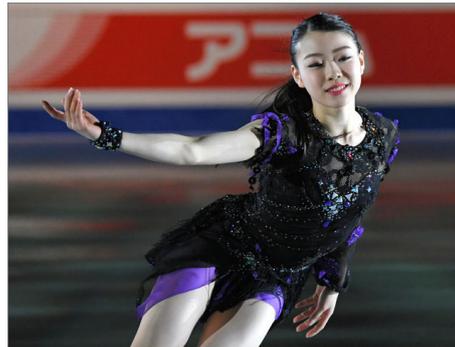
藤井聡太七段



資料：毎日新聞 2018. 12. 13

スポーツ界では 12 月 8 日、カナダ・バンクーバーであったフィギュアスケート GP ファイナルで、アリーナ・ザギトワとの 16 才対決を、トリプルアクセル（3 回転半ジャンプ）を鮮やかに決めた、紀平梨花が優勝しました。

エキシビションで演じる紀平梨花さん



資料：朝日新聞 2018.12.10

12 月 15 日、韓国・仁川で行われた、卓球ワールドツアー上位選手による男子シングルスで、張本智和（15 才）が、強豪中国の選手を破って史上最年少記録で見事優勝しました。

これから 21 世紀中を生き抜く 10 代の選手、若者たちの活躍は頼もしいことです。

15 歳 6 カ月で史上最年少 V の張本智和くん



資料：毎日新聞 2018. 12. 16

人生 100 才時代といわれる現在、プロスキーヤー三浦雄一郎さん（86 才）が、来年 1 月、南米大陸最高峰アコンカグア（標高 6,961m）の登頂とスキー滑降に挑むとして、次男、豪太君らのサポーターと日本を出発の準備を始めています。

アコンカグア遠征の記者会見で思いを語る

三浦雄一郎氏



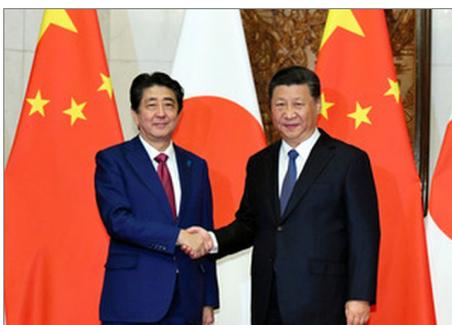
資料:朝日新聞2018.12.3

三浦さんは80才で3度目のエベレスト登頂に成功しておりますが、持病の不整脈を抱えながら、日頃、半端でないトレーニングをしているのです。私は三浦さんとは、郷里、青森県の縁で接点があり、今回のアコンカグアからの滑降を是非見たいものです。人生100年時代の若い肉体の生き生きとした活躍ぶりもさることながら、老いた肉体を極限化する冒険にもまた老いの華やぎがあります。

6. 日中平和友好40年

安倍晋三首相が10月25日、尖閣問題で冷え込んでいた中国を7年ぶりに訪問しました。

日中首脳会談



資料:朝日新聞2018.10.27

中国、習近平主席との26日の会談では、習主席「中日関係は曲折を経験してきたが、正常な軌道に戻った上で新たな発展ができるよう推し進めていく必要がある。」、安倍首相「①

競争から協調、②互いに脅威とならない、③自由で公正な貿易体制の進化発展、との三原則を示し、新たな時代を習主席とともに切り開いていきたい」(朝日新聞、2018/10/27)

来年には習主席の訪日についても話し合わせ、ようやく日中の新時代が開けると期待されます。

今年は日中平和友好40年目にあたります。1972年、田中角栄首相(当時)が訪中し、中国周恩来首相と固い握手を交わして日中国交正常化を成し、1978年、中国、鄧小平副首相が来日し、日中平和条約の批准書が交換された場面を、私などもよく覚えております。

早稲田大学は戦前戦後を通じて中国からの留学生を多く受け入れてきた経緯があり、戦後も様々なかたちで中国との交流を続けてきました。私はこの流れの中で、日中国交正常化直後、1982年、早稲田大学友好訪中団(団長:堀江忠男教授、副団長:安藤彦太郎教授)に加わって、北京、西安、上海などを見聞することができました。中国の昔の歴史的街並み、寺院、素朴な農村風景など、日中友交協会の方々の手厚いもてなしを受けたことでした。私はその後も、1990年代、2000年代と、中国からの留学生を受け入れた経緯もあり、中国を訪ねる機会がありましたが、この10年来の中国の近代化、発展ぶり、特に都市部の開発には驚かされます。

今や中国は日本を抜いてGDP世界第2位、早晩、米国を抜いて世界第1位になることが予想されます。ただ広大な地理的領域を持つ中国が、どのような国土国家の統治形態をとるのか、課題も多いと考えます。アジア、東アジアという人間居住の領域において、日本は新しい立場にあることはたしかなことです。

7. 米中通商紛争の行方

米国と中国はこの夏以来、それぞれの輸入品に高い関税をかけあってきました。この米中の貿易摩擦は安全保障や外交にも及ぶ気配があり、地域の安全、安定にも及びかねないと懸念されます。この事態の中で、米中首脳会談—トランプ大統領と習近平主席が、アルゼンチン・ブエノスアイレスのG20サミットで会談し、アメリカは制裁関税の税率引き上げを90日間猶予し、米中の通商紛争を休戦とすることに合意したと報じられております。

なにしろ、アメリカ(人口3億2,589万人、GDP193,910億ドル)、中国(人口13億9,008万人、GDP120,150億ドル)の世界最大級、1位と2位の国の通商紛争です。ちなみに日本は、人口1億2,476万人、GDP48,720億ドルです。

両国の通商紛争は、アジア太平洋地域、世界経済に直接打撃を与えることとなります。急速に経済大国になった習近平主席の中国は、「一帯一路」のアジア発世界経済圏構想を掲げて、存在感を増しております。日本はこの事態の中でどのような立場をとるのか。制裁と報復関税を掛け合ってきた米中の通商紛争の行方が注視されます。

8. 日韓賠償問題

韓国大法院(最高裁)は、元徴用工の訴訟を、10月30日、新日鉄住金に賠償命令、つづいて11月29日、元女子勤労挺身隊、徴用工に賠償命令をする判決を出しました。また先に朴政権時代「最終的かつ不可逆的に解決」とした慰安婦問題解決のための慰安婦財団の解散を、11月21日、文政権の韓国女性家族相は表明しました。

改めて先の戦争の傷跡の深さを思い知らされます。日韓は1998年10月、小渕恵三首相と金大中大統領が署名した「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たなパートナーシップ」があり、政治、経済、文化などの交流拡大を目指した行動計画が作られました。私などの早稲田大学でも多くの留学生を受け入れ、韓国の大学と交流を深めてきました。昨今の竹島問題も含めて、日韓問題には韓国の友人たちも困惑しております。現在の韓国は少子高齢化が進む中で経済が低迷し、若者の失業が大きな問題となっております。この内政が不安定な韓国にあつて、南北朝鮮、和解の動きを加速させようとしております。21世紀、日本はこの潮流に加わって、隣国韓国と連携し、北東アジアの平和を築くことに懐を深くして対応してほしいものです。

9. 国連気候変動枠組条約締約国会議

(COP24) —パリ協定ルール採択

12月15日、ポーランドで開催されていた、国際気候変動枠組条約締約国会議 第24回—COP24において、すべての国が温室効果ガスの削減目標を国連に提出することを義務付けた「パリ協定」の実施指針を採択した。

COP24で採択した実施指針のポイント

- 途上国を含むすべての国が同じ基準で温室効果ガス削減目標を策定し国連に報告
- すべての国が排出削減の実施状況を2年ごとに報告
- 先進国は可能な範囲で2年ごとに途上国への資金拠出見通し額などを報告
- 2021年から資金に関する閣僚級対話を2年ごとに開催
- パリ協定の目標を達成に向けた世界全体の進捗状況について情報収集、技術的評価を経て、各

国の削減目標引き上げに向けた議論を実施
・進捗確認の議論は2023年から5年ごとに実施
(読売新聞 2018. 12. 17)

パリ協定では産業革命前に比べて世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えた上で、1.5℃未満にすることを目指しています。しかし各国が掲げる30年までの削減目標を全て達成しても、協定目標の2℃未満には抑えられず、今世紀末には約3℃上昇すると予測されています。これに関連して異常気象は人間居住にどんな影響をもたらすのか。温暖化による影響は、島嶼国家の海面上昇、化石燃料、石炭火力による空気汚染で人体に様々な悪影響を及ぼしている事例も多々報告されております。

米トランプ大統領は、COPからの離脱を表明しております。米中を合わせるとCO2排出量の4割を占めていると見積もられています。日本としても化石燃料比率を低め、省エネ技術、自然エネルギーの活用など、地球温暖化問題に先進的に取り組んでほしいものです。

最近ではまた、プラスチックゴミ問題が深刻化しております。ペットボトルなど、私どもの生活にはいつのまにか大量のプラスチックが入り込んでおり、これが使い捨てられて日本近海に「マイクロプラスチック」ゴミとなり、海の生態系に影響を及ぼすほどになっているというのです。

改めて日常生活の利便性について考えさせられる昨今です。

10. インドネシア中部のジャワ島とスマトラ島 島の間に位置するスンダ海峡で発生した 津波 (12月25日)

死者429人、負傷者1,485人、行方不明者

154人(12月4日国家防災庁発表)の大災害が起きました。

スンダ海峡にある火山アナク・クラカタウの噴火による山体崩壊、海底の地滑りが津波の原因と見られています。週末の夜、クリスマスまでの大型連休の中での大惨事です。

9月28日の、インドネシア中部スラウェシ島での地震(M7.5)と、津波による大災害に続く自然災害です。一日も早い復興を祈るばかりです。

11. 平成天皇在位最後の誕生日

陛下85歳の誕生日を祝う一般参賀の様子が、12月23日、テレビで大きく映し出されておりました。宮殿ベランダに天皇・皇后両陛下、皇太子ご夫妻、秋篠宮ご夫妻が並び、大勢の一般参賀の人々に手を振っておられました。

85歳の天皇誕生日 一般参賀に臨まれる天皇皇后両陛下と皇族方



資料:朝日新聞 2018.12.24

平成天皇は30年間にほぼ全国を、特に自然災害の被災地、そして先の戦争の激戦地、沖縄を幾度も訪れておられます。印象深いのは天皇はいつも皇后様と一緒にでした。

皇后様について「私の人生の旅」に加わってくれたことを「心から労いたく思います。」と、天皇陛下の誕生日前記者会見で、涙声で述べられておられたことが印象に残ります。

「平成の森」に天皇をお迎えできる「国立追悼空間」をつくるとして、どこにどのようなかたちが良いものかと、この30年間に天皇

陛下の訪問された沖縄などの追悼施設を改めて学習したことでした。

12. 「来訪神」無形遺産に

2018年、平成最後の年、日本列島の津々浦々に鎮守の森とともに在る、全国に1,000以上の「来訪神」の中から、男鹿のナマハゲ、能登のアマメハギなど、東北から沖縄まで10の行事がユネスコの世界無形文化遺産に選ばれました。人間の価値、人間の生きる価値と

は、大きな流れとは別に、過疎地にあっても土地に根ざしている伝統的地縁には根強く生きる力があるものと思いながら、テレビに流れる今年、平成最後のマチや村々からの除夜の鐘を聞いたことでした。そして、時々刻々と「過去」に繰り込まれる「現在」と「未来」へ向かう「現在」のベクトル、動度をあれこれ思案しながら、新年、平成31年、2019年の正月に向き合いました。

ユネスコの世界無形文化遺産に選ばれ「来訪神」



資料:朝日新聞 2018.12.4

(2018.12.31)